

令和6年度12月補正予算 参 考 資 料

	頁	(補正予算資料) 頁
「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進します	1	3
愛知芸術文化センターの活性化を図るため、PFI手法による 建物管理及び芸術劇場の運営を実施します	2	4
高温対策に必要な農業機械、設備等の導入を支援し、 農業生産力の向上を図ります	3	4

「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進します

債務負担行為 16,353,056千円

防災安全局防災部防災危機管理課
 防災拠点推進室
 内線 5455・2524
 (ダイヤル)052-954-7478

大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進します。

○ 事業内容

第1期として防災拠点の中核施設である消防学校について、PFI手法により設計・建設及び維持管理・運営を行います。

○ 事業期間

設計・建設 : 2025年度～2028年度(約3年)
 維持管理・運営: 2029年度～2048年度(20年間)

○ 想定スケジュール

【整備対象施設】

○消防学校(敷地面積:約6.1ha)
 災害時に防災拠点の本部機能を担い、平常時には県内消防職員等の育成を担う施設
 ※第2期の防災公園については、2024年10月29日に事業者とアドバイザー契約を締結し、事業費検証、マーケットサウンディングを進めている。

【事業方式】

BTO方式・サービス購入型

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度～	
公募準備 公募手続き		● 1月 実施方針の公表(BTO方式) ● 2月 入札公告 ● 7月 入札、提案書受付 ● 9月 落札者の決定及び公表					
設計・建設 運営・維持管理			● 12月 特定事業契約の締結	設計・建設(約3年)			完成予定 運営・維持管理

※アドバイザー業務(事業費検証、マーケットサウンディング、公募手続き等)は2024年度に実施される。

愛知芸術文化センターの活性化を図るため、PFI手法による建物管理及び芸術劇場の運営を実施します

県民文化局文化部文化芸術課
改革第一グループ
内線 2537・2462
(ダイヤル)052-954-7476

債務負担行為 22,617,570千円

民間のノウハウや創意工夫を最大限に活用するため、PFI手法により愛知芸術文化センターの建物管理及び愛知県芸術劇場の運営を実施し、更なる魅力向上や賑わいの創出を実現します。

愛知県芸術劇場等運営等実施契約

【運営権対象施設】

愛知芸術文化センター（愛知県美術館、地下3・4階駐車場除く。）

【事業方式】

○コンセッション方式（混合型）

施設の維持管理・運営について、県が事業者に対して、公共施設等運営権（コンセッション方式）により、運営権を設定。

維持管理・運営に係る費用について、県が定める上限額範囲内で事業者が提案し、実施契約に定める範囲内の費用を県が負担。

【事業期間】

維持管理・運営 2026年度前半～2041年度前半（15年を想定）

【今後の予定（2024年度）】

・実施方針の策定・公表 ・特定事業の選定 ・募集要項等の公表（募集開始）

《愛知芸術文化センター》

住 所：名古屋市東区東桜一丁目13番2号

開 館：1992年

主な施設：芸術劇場、美術館等

運 営：指定管理（美術館は県直営）



愛知県芸術劇場等の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例の制定

【目的】公共施設等運営権制度を導入するため、公共施設等運営権に係る実施方針に関して必要事項を定める。

【内容】民間事業者の選定の手続、運営等の基準、業務の範囲、利用料金に関する事項

高温対策に必要な農業機械、設備等の導入を支援し、 農業生産力の向上を図ります

予算額 50,000千円
(既決予算額 300,000千円 → 補正後 350,000千円)

農業水産局農政部園芸農産課
野菜・果樹グループ
内線 3682・3683
(ダイヤル) 052-954-6418

近年の夏期高温による農作物への影響を軽減し、本県の農業生産力の向上を図るため、来年夏までに高温対策として必要となる農業機械、設備等の導入を支援します。

○あいち型産地パワーアップ事業費補助金

「産地戦略[※]」に基づく県独自の補助事業で、産地の生産力強化を目的とした取組を支援します。

【事業の概要】

- ・取組主体：農業者、農業者の組織する団体
- ・対象品目：「産地戦略」を策定した品目
- ・主な補助対象：栽培施設の整備や機能向上を伴う改修
共同利用施設の整備
高性能な農業機械の導入
- ・産地の要件：露地栽培 3ha 以上、施設栽培 1ha 以上
- ・補助率：1/3 以内

※産地戦略とは

産地の関係者が、産地の10年後を見通した上で、「人」、「農地」、「生産技術」、「施設等」、「販路拡大」の観点から5年間の取組を定めた戦略のことで、市町村やJA、農業関係者が一体となって策定するもの。

【高温対策の例】



自動カーテン



ミスト装置



簡易保冷施設